

自然農法明農会の産消提携活動



手伝いに来てくれた消費者と一緒に畑で休憩

はじめに

わが家の自然農法の歴史は、昭和20年代半ば親の代に80アールで始まりました。当時私は幼少であったため、詳しいことは分かりませんが「肥料や農薬に頼らない画期的な農法」と捉えられていたような記憶があります。そのような環境の中で育った私は、肥料や農薬を使う農業は全く知りませんでした。

大学卒業時、ある先生から自然農法で農業をやるように勧められましたが、当時は高度経済成長の真っただ中であつたことや、工学部を専攻していたことから日本電装株式会社（現在の「株式会社デンソー」）に就職しました。一方、会社勤務のかたわら地域の自然農法担当として多くの実施農家を訪ね、自然農法について学びつづけてきました。

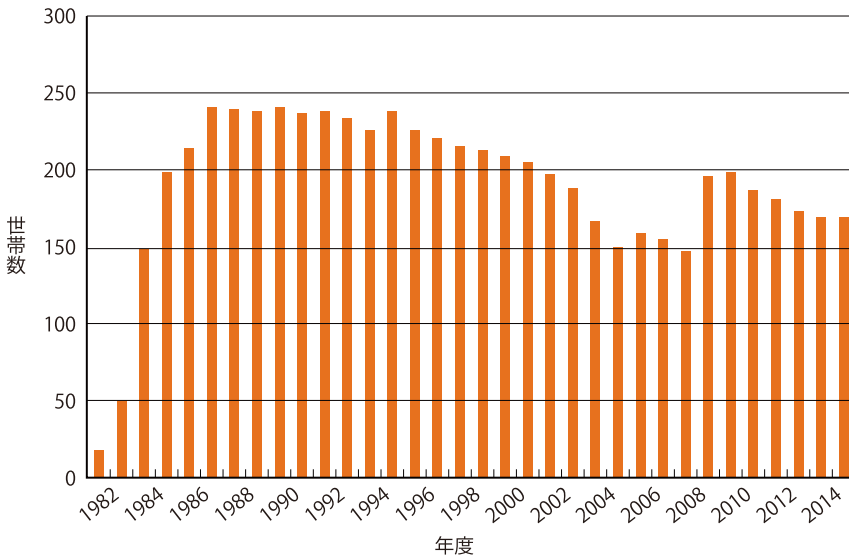
（幼虫は稲の根を、成虫は稲の葉を食害する）が大発生し、慣行栽培の田んぼも自然農法の田んぼも大打撃を受けました。私は会社勤務で得た実験計画解析技術を活かし、自然農法の先生方や知多半島の自然農法実施者の協力をいただき、自然農法におけるイネミズゾウムシ対策の研究に着手しました。そして、それらの甲斐があり、対策が一段落した頃のことです。担当医師から誤診の可能性を伝えられたことをきっかけに、かねてよ



天野 正彦

自然農法明農会 代表

公益財団法人自然農法国際研究開発センター評議員。1965年新潟大学工学部卒業後、(株)デンソーに入社。会社勤めのかたわら1970年地域の自然農法担当世話人(後の愛知自然農法研究会)を務めながら自然農法について学ぶ。1981年デンソーを退職後、自然農法専業農家となり自然農法明農会を発足。



明農会の会員数 (世帯数) の推移



自然農法産のナス

り自然農法への使命を強く感じていた私は、自然農法専業農家になるため会社を退職することを決意しました。

当時多くの産直グループが活動していましたが、それぞれ色々な課題を抱えていました。そのような状況のなか消費者の声に応えて、自然農法農産物をいかに安定して生産し、消費者の皆さんへ届けるかの試行錯誤が始まりました。本稿では、「自然農法明農会（以下、明農会）」が取り組んできた産消提携活動についてご紹介いたします。

明農会発足の背景

1970年〜80年の高度経済成長から安定成長の時代にかけて公害が大きくクローズアップされ、食品公害も例外ではありませんでした。地域では、子育て真最中の世代を中心に食の安全性をもとめる声が活発になり「育ち盛りの子供たちに安全で安心して食べさせられる野菜を作ってもらえないか」と話が持ち上がりました。今まで自給用の余剰野菜等を知人に買って

らっていたくらいで、野菜や米を販売するために生産したことはありませんでした。消費者の方々に定期的に野菜を届けるにはどうしたらよいか戸惑いがありました。自然農法の普及にとって良い機会になると思いました。

その後、仲間の生産者と消費者との話し合いの中で「難しく考えるのではなく、生産者は1年中自分の畑で採れた野菜を食べて生活しているのだから、生産者も消費者も同じものを食べよう」ということになり、自給用にプラスαの作付けが始まりました。当初はここに述べる「産消提携」と言うような格好の良い言葉はなく、当然「明農会」という名称もなく、とにかく生産者・消費者一体になって互いに顔の見える「Face To Face」を合言葉に昭和56年（1981年）生産者6名で消費者18世帯へ野菜の頒布を開始し、現在まで30年余の活動に至っています。

昭和60年代になって紆余曲折はありましたが、自給農家の生産力が高くなり、会員数

は200世帯余になりました。名無しの権兵衛であった会は、当初から活動のモットーにしてきた「明日の農と食を考える会」を改め「明農会」と命名しました。その当時、有機農業の生産者を中心に発足した産直グループとは異なり、本会のように1つの井のなかで生産者・消費者が手を携えあう活動として「産消提携」の名称が（財）自然農法国際研究開発センターから提案され、活動の基本となりました。

活動範囲の見直しと拡大

活動の範囲は「Face To Face」を損なうことのないように常に消費者と生産者が顔をつき合わせてコミュニケーションが取れるように愛知県半田市を中心にはぼ20km圏内を産消提携の範囲として設定しました。この地域は名古屋市の都市近郊農業地域であり会員の拡大には適しているとはいえませんが、上記グラフのとおり発足当初の見込みをはるかに上回るスピードで会員が拡

大しました。しかし、発足から四半世紀以上も経ちますと当時の子供たちも独立し、家族数も少なくなり、また高度経済成長期に自動車産業を中心に転入してきた世帯が郷里に帰るなど、会員の減少が続き活動範囲の再検討を余儀なくされました。

発足当初から顔の見える活動を基本としてきたため配達に時間のかかる名古屋都市部の入会は受け付けませんでした。しかし、発足から25年を経過した平成18年、入会希望者と協議を重ねた結果、輸送経費削減のためにいくつかのグループをまとめて宅配業者の営業所留めにし、それぞれのグループが受け取る「宅配利用」のシステムと、1ヶ月に1度は生産者・消費者いずれかが赴いてコミュニケーションをはかることを条件として会員受付を始めました。都市の会員が急増したことにより、生産者の生産意欲も向上しました。

会の目的

本会発足の目的は、現在の食の商品化によるひずみを生産者・消費者一体となって明日(将来)に向かって本来の「農と食」

を考え、自分たち自身が改善するためにはどうしたらよいか活動を通して実践することにあります。

現在の食は「あなた作る人、私食べる人」になっています。そのために作る人と食べる人の間に多くの流通業者が存在し「商品」として扱われています。このことが悪いこととは言いませんが、生産と消費が分断されてしまったための弊害が食品公害となつて人の健康を脅かすにいたっていることも事実です。食の原点は一体どうあるべきなのかを考えてみるべきではないでしょうか。

自分自身の食べるものは自分で探し、自分で作る自給自足が原点のほずです。大昔に戻れと言うつもりはありませんが、生産者と消費者が提携努力し、時にはそれぞれが我慢すれば本来の安心・安全な食生活ができるのではないのでしょうか。本会は、それを実践する会です。

生産圃場は 産消共有の財産

明農会の目的は、生産者も消費者も同じ視点や思いをもって

食を生産し、食べるために生産・消費の間にある垣根を少しでも低くすることにあります。そのため、野菜や米を生産する畑や田んぼは生産者・消費者の共有の財産として食物生産をするところからスタートしました。

一般の産直グループでは「援農」や「農業体験」など消費者が農作業に参加することが多いようですが、きつと受け入れ側の生産者は段取りや準備が大変だと思えます。明農会の場合、自分たちの食べるものがどこで作られているのかを知ってもらう必要があり、とくに消費グループリーダー(以下リーダー)には圃場の所在地を知ってもらいます。リーダーは、畑や田んぼの所在地を知っていますので作業内容さえ明確にしておけば、生産者がいなくても自分たちで自主的に作業をしてくださることもよくあります。

特に最近では生産地と消費地が人的にも地理的にも分断され、食べているものがどこでどのように育ち、どんな姿をしているのかわからない世代が多くなっています。畑に作業にきた会員が「サトイモってこんな風にし



味噌作りの様子



6月には、消費者も一緒に田んぼの草取り



てできるの?」「ラツカセイって土の中でできるなんて知らなかった!」と驚くこともありま
す。何を食べても問題が起こる
まで気がつかない時代の怖さを
感じる一面もあり、早く同じ視
点や考え方のレベルにあげてや
らなくてはならないと痛感しま
した。

また何年も前のことですが、
天候不順で非常に作柄が悪かつ
た年に、生産者の家計の足しに
と会員がカンパしてくださった
ことがありました。これこそ生
産者・消費者が一体となった「産
消提携」の持つ意味の大きさを
と痛切に感じた出来事でした。

リーダーの負担を 最小限に

会員は単なる売買の対象では
ありません。新規に消費グルー
プを作る場合は、少なくとも
リーダーやグループ員の皆さん
との意思疎通を事前に計り、産
消提携の趣旨を充分理解してい
たいただきます。そのために先輩
リーダーも交えて何度も話し合
いを重ね、本会の仲間としての
意識が整ってから野菜頒布を開
始するようにしています。頒布

開始まで数ヶ月を要することも
あれば、保留となってしまうグ
ループもあります。このように
入会を厳しくすることで消費グ
ループの安定化が図られ、リー
ダーも振り回されずに活動でき
ます。

明農会では、当初から野菜の
頒布は生産者段階で小分けして
それを数種類セットにしてリー
ダーのところに届けるセット価
格頒布とし、単品価格は一切公
開していません。なぜなら本会
発足当時、大半の産直グループ
では、品目ごとにまとめて届け、
リーダーが計量して小分けする
方法が多く、リーダーの手間が
大変で、負担が大きいため、グ
ループそのものが解散するケー
スが多かったからです。

最近では会員もセット価格頒布
の意味をよく理解してくださ
り、このことが結果としてグ
ループの安定存続、ひいては明
農会の長期安定存続の要になっ
ているのかもしれない。

こだわりの農

当会では、農薬・化学肥料は
もちろんのこと、人畜糞尿等を
施用しない自然農法にこだわっ

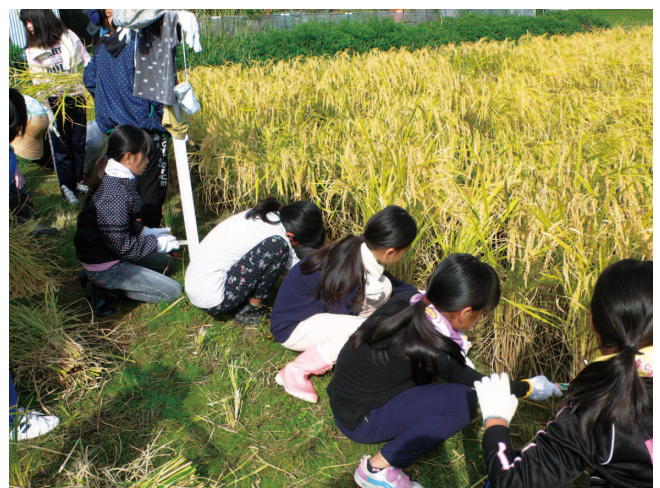
た6戸の自給農家でスタートし
ました。30余年の間には高齢で
生産を断念した方もいますが、
新しく仲間になった生産者もい
ます。現在でもセット野菜生産
農家3戸を中心に、愛知県内10
数戸と全国各地の端境期協力農
家数戸でこだわり野菜や自然米
を生産しています。

生産者こそ最大の 消費者

明農会の生産者として最も大
事に行っている事は「売る前に自
分が食べるために作る」という
ことです。最近、慣行農業の行
き詰まりと付加価値の高い農業
の道として有機農業に転換する
農家が増えてきています。しか
し、経済活動の一環として「農」
をとらえている限り、これら生
産者自身の食生活は一般と変わ
らず、売るための農業である場
合が多く、無責任とも見受けら
れます。本会の生産者は長年の
自給自然農法実施者であり、会
員に比べ平均2倍以上の農産物
を購入する本会員でもありま
す。自ら食べるということが結
果として消費者会員の信頼につ
ながっています。



機械による水田除草の様子



地元小学生の稲刈りの様子

品質基準が 生産力UPに

ところが自然農法の野菜には違いないが、品質が問題になったことがあります。発足当時は自然農法の農産物は貴重品で、ひどく曲がったキュウリも虫食いのひどい菜っ葉も尊いものとして扱われていただけに、出荷基準の設定遵守には苦労しました。外観、サイズ等々基準を設定し、基準に合わないものは廃棄処分とし、サイズ別に仕分けして見た目にも良い荷姿で出荷するように意思統一しました。しかし、周囲から「あのグループは尊い自然農法の野菜を捨てさせる」などの強烈的な反発がありました。でも私自身は、栽培技術向上と長期安定した消費のためには、厳しくても欠かせない要件であると思っていました。品質に制約されて生産量がなかなか伸びなかったため、新規入会希望の受け入れには数ヶ月待つていただくこともしばしばありましたが、徐々に生産力上がり、品質が安定し、対応できるようになりました。周囲からは明農会は「品質基準

が厳しい」ことで有名になりましたが、これも栽培技術の向上に大きな役割を果たしたと確信しています。

周年安定出荷

近年、「地産地消」をキーワードに地元での消費拡大が叫ばれています。

本会は当初から限定した地域での生産・消費を掲げてきたため、数種類の野菜をセットにして、1年中休まず10日ごとに会員に届けることは至難の業でした。そのため、各生産者は多量生産を強いられることになりました。この多量少量生産は、小規模農家であるがゆえ可能な栽培法であり、慣行農法に比べて管理作業により多くの労力を必要とします。しかし一方で異常気象・虫害等のリスクの軽減には効果的であるとも考えています。生産者は多種の品目を担当しているのと同様野菜が一面に栽培されていることはなく、パッチワークのような圃場になっています。

出荷品目・数量に関しては毎月定例会合で会員の負担にならないように努め、最終的に余剰

になった場合、生産者間の公平を確保するため明農会内部での個人取引は禁止し、廃棄処分することによって担当作目の作付量をコントロールし、得意な栽培作物の偏りを防止しています。一方、少しでも多種生産の負担を軽減するため生産者は担当以外のものは仲間の生産農家から買うか、大量に出る規格外の野菜をもらうことにしています。こうして周年出荷を確立することで会員への信頼も高まり、非常に安定した産消提携の輪ができあがってきました。

このようにして限られた地域で完全とはいえないまでも多くの会員のみなさんに年間を通して安全・安心な野菜を届けることができるようになりました。

また、生産者は生産・出荷に専念し、会員獲得の宣伝は一切しません。宣伝は会員の口コミのみにお任せしています。なぜなら、消費拡大は消費者満足度のバロメーターだと考えているからです。

頒布価格については生産者が生産コスト・栽培の難易度で決めています。産消提携により中間経費を最小限にして平均的



グループ毎に分けられた野菜セット



パッチワークのように多品目が作付けされている圃場



には誰でも買うことのできる一般小規模スーパー並の価格に設定し、作柄の良否にかかわらず極力変動を抑えほぼ固定しています。結果として会員からは「安すぎるからもう少し高くしては」と言われることもしばしばありますが「消費者拡大につなげて下さい」と伝えています。このようにして「生産者もよし、消費者もよし」の活動を展開しています。

小規模農家でも やりがいのある営み

町おこしや道の駅等農作物の直売所をあちこちで見かけるようになりました。私も関心があるので店員の方に「出荷者の反応は？」と尋ねてみると、「リタイヤした農家やサラリーマンの人たちが医者に行くかわりに畑に行って、元気になって生き生きとしています」と異口同音の答えが返ってきます。

本会の生産者は、農産物ができただけでは消費量に対応できませんので、ある程度の数量をまとめなければなりません。数十アールの自給農家から「消費者の求め」がやりがいとなっ

て、現在では離農された方の農地等を借り受けたりして1ヘクタールを超える生産農家になりました。また団塊の世代が定年退職を迎え、何もすることがないむなしさを身にしみて感じている人が氾濫している昨今において、帰農した人たちは目が輝いています。先進国の中で最悪の食糧自給率の日本と裏腹に増え続ける遊休農地、これらのほとんどが大規模化から取り残された小規模農家の農地です。合理化一辺倒の現代から見ると時代遅れかもしれませんが、明農会のように小規模農家と消費者が集まって「こだわりの農と食」を実践することに日本の農の未来があるかもしれません。

百姓でありたい

農業を取り巻く各種施策は規模拡大一辺倒で小規模農家切捨ての現在ですが、日本が島国であることを考えた時、大陸型農業は馴染まないのではないかと考えさせられます。農業の規模拡大・集約化により、丹精こめて生産した米もカントリーエレベーターで一緒に処理され、誰の作った米を食べているのかわ

からない時代です。どうせ他人の米を食べるのなら質より量を求めるのは世の常です。このように食を商品として生産する大規模農家ばかりでなく、自給農家の生産したもので安全な食から遠ざかっているのが現実です。

明農会は経済活動としての「農業」ではなく、「百姓」の文字が示すように「百人の女（人）を生かす」、人の生命と健康の根源を委ねられた食の生産者であり、誇りをもって「百姓」でありたいと考えています。



自然農法産のスナックえんどう（上）
草を敷き詰めて栽培する里芋（右）

